

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名		先進的事業施設等整備事業費補助金			
所管部局	健康福祉部	部局長名	舛田 郁男	予算事業名	●先進的事業施設等整備事業費補助金
所管部署	介護保険課	所属長名	中屋 雅克	予算事業科目(平成25年度)	010301050493

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け		施策取組方針
施策の大綱	02 安心の環	
政策	10 いきいき安心の高齢社会づくり	
施策	27 介護システムの充実	

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県介護基盤緊急整備事業費補助金交付要綱	
市条例・規則・要綱等	高知市先進的事業施設等整備事業費補助金交付要綱 高知市介護基盤緊急整備等事業費補助金交付要綱	
その他(計画、覚書等)	高知市高齢者保健福祉計画及び第5期介護保険事業計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	小規模多機能型居宅介護事業所・認知症高齢者グループホームの利用者	
意図	どのような状態にしていくのか	自力で避難できない利用者が利用する施設に対して、火災等の災害に対しスプリンクラー等を設置し施設の防火設備の強化を図り、より安全な施設とすることを目的とするもの	
手段	事業実施体制等	スプリンクラー等の設置を行う事業所に対して補助金を交付	事業開始年度 平成20年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	スプリンクラー等の未設置の事業所に整備を指導し、設置を行う事業所に対して補助金を交付する (25年度の補助単価) ・スプリンクラー設置 床面積1㎡につき9千円 ・自動火災報知機 1,000千円 ・火災通報装置 300千円	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	整備事業所数	スプリンクラー等の防火設備が未設置の事業所。
	B		
	C		

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	整備事業所数	目標 10	実績 4	7	2	(実施事業所の内訳) H22 GH 9事業所 小規模 1事業所 H23 GH 4事業所 H24 GH 3事業所 小規模 4事業所 H25 小規模 2事業所	
			目標	実績				
	B		目標	実績				
			目標	実績				
	C		目標	実績				
			目標	実績				
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	41,310	6,383	22,280	5,080	●H23年度より国交付金から県補助金に財源変更。 ●H24年度は補助対象枠が増えたことと23年度の繰越分があったことにより、事業費増。 <現年分:4事業所 9,490千円> <繰越分:3事業所 12,790千円> ●H25年度は9月補正上程額。	
		財源内訳	国費 (千円)	36,480				
			県費 (千円)	4,830	6,383	22,280		5,080
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0		0
	翌年度への繰越額 (千円)		9,490					
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	2,160	720	1,480	370		
		正規職員 (千円)	2,160	720	1,480	370		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.30	0.10	0.20	0.05		
		正規職員 (人)	0.30	0.10	0.20	0.05		
		その他 (人)						
	総コスト=①+② (千円)		43,470	7,103	23,760	5,450		
市民1人当たりコスト (円)		128	21	70		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	本事業は、介護保険の居住系地域密着型サービス事業所の防火体制を強化することで、万が一火災等の災害が発生しても、入居者の命を守るために、被害を最小限に食い止めるための設備を整備することが目的であり、本市総合計画に掲げる「介護システムの充実」の趣旨に合致している。 ここ数年の間に起きた、グループホーム等高齢者入居施設の火災事件が報道により大きく取り上げられ、市民の安全への意識は非常に高くなっている。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	市内にある認知症高齢者グループホーム（45施設）については24年度をもって全ての施設にスプリンクラーの設置が完了。小規模多機能型居宅介護事業所についても、順調に整備が進んでいる。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	4.0	本事業は、利用者の安全のため消防法の義務を超える設備をサービス施設に求めたものであり、法人が介護保険事業に参入し安定的な運営が出来るよう、施設・居住系サービス等の整備について、国・県が補助金制度を設けたものであり、今後も必要な整備については公的な支援を行っていくことが望ましい。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	介護保険事業計画に基づき、生活圏域毎に必要な地域密着型サービスを整備しており、本事業により事業所の防災体制が強化されることで、サービスを利用する市民の安全が守られることとなり、公平性は保たれる。 補助金交付に際し、必要な経費については事前・事後の厳正な審査を行っており適正に処理されている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	17.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	自力では避難できない利用者の安全を図るため補助金化された財源を活用するものであり、積極的に事業を進めていく事が高齢者福祉の目的に沿ったものとなる。
<input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--